

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号 600-8652

第 97 回「京銀 クォー・サーベイ」(景気動向調査) の 調査結果のご報告

京都銀行ならびに京都総合経済研究所では、地元京都における景気動向および企業活動の変化をタイムリーに把握するため、今般、京都府内企業を対象に「京銀 クォー・サーベイ」(景気動向調査)を実施いたしました。その調査結果がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

<要 旨>

京都企業の業況判断 DI 値(「良い」-「悪い」)は、全産業ベースで前回 2 月調査の▲9 から今回 5 月調査では 6 ポイント改善して▲3 となりました。これで 3 四半期連続の改善で、この間の改善幅は延べ 11 ポイントに上り、京都企業の景況感は徐々に回復基調を強め、確かな手応えを伴いつつあります。

とりわけ、製造業(▲5→+4)は 9 ポイントの続伸で、実に 6 年半ぶりのプラス(「良い」超)水準へ浮上し、機械 4 業種を筆頭に他業種へも裾野の広がりを伴いつつ、力強く回復を加速させています。ただ、非製造業(▲14→▲10)は、今回は 4 ポイント改善を示したものの、基調は一進一退の動きにとどまっております。なお回復の遅れが目立っています。

総じて今回は、受注・需要や売上高判断の改善が進み、総合(業況)判断の改善・回復につながっているものと思われまます。

企業規模別では、大規模企業(+18→+12)がプラス圏内ながら幾分後退する中で、中規模企業(▲10→▲2)が 8 ポイント、小規模企業(▲11→▲4)も 7 ポイントと、中小企業が大きく持ち直す動きとなっています。

先行きについては、今回調査の▲3 から▲4 へと 1 ポイントの小幅悪化を見込み、4 四半期ぶりの足踏み、小休止とやや慎重な見方が示されましたが、足元の底固い水準をほぼ維持するとの前向きな解釈も可能と思われまます。いずれにしても、今回調査で確認された回復基調が夏以降も持続していくためには、やはり非製造業への回復波及が不可欠であり、そのためのカギを握るのは個人消費の動向となるものと思われまます。

以 上

第 97 回「京銀 クオニ タリニ サーベイ」の調査結果

(京都企業の景気動向調査)

～2017年5月調査～

【 目 次 】

I. 調査対象、集計・分析方法	—————(表紙裏面)
II. 業況判断調査	————— p. 1
1. 要約	
2. 京都企業の業況判断D I 推移	
3. 業況判断	
(1) 京都企業の業況（現況）判断の特徴	
(2) 業況の先行き（3ヵ月後）の予想	
(3) 企業活動の状況	
製品・商品の受注・需要、操業度、在庫、	
仕入価格、販売価格、売上高、企業収益、	
雇用、設備投資、資金繰り、金融機関借入増減	
III. 実数調査	————— p. 19
売上高、経常利益、設備投資額	
IV. むすび	————— p. 21
V. 付図・付表	————— p. 22
主要項目D I 値 総括表	
業種別業況判断の推移（産業天気図）	
2016年11月～2017年5月の自社の業況判断水準の推移	

2017年6月

京 都 銀 行

株式会社 京都総合経済研究所

I. 調査対象、集計・分析方法

1. 調査対象期間 2017年5月1日～5月17日
 【参考】期間中の為替相場（中心、平均値）… 112.88 円/ドル
 ” 株価（日経平均終値の平均値）… 19,696.55 円

2. 調査対象企業数 京都府に本社を有する企業を中心に498社
 （京都銀行本支店96カ店の取引先より選定）

3. 今回の回答社数 498社中 449社（回答率 90.2%）

製造業	225	非製造業	224	
和装繊維	9	卸売業	74	
その他繊維	15	和装繊維	(8)	
金属製品	24	その他繊維	(11)	
機械4業種	78	機械器具	(13)	
一般機械	(29)	食料品	(7)	
電気機械	(27)	その他	(35)	
輸送機械	(7)	小売業	31	
精密機械	(15)	建設業	50	
食料品	30	不動産業	11	
木材・木製品	6	運輸・倉庫業	21	
紙加工・印刷	21	サービス業	37	
化学	13			(従業員数)
プラスチック製品	8	大規模企業	17	(500人以上)
窯業・土石	6	中規模企業	99	(100～499人)
その他製造	15	小規模企業	333	(99人以下)

4. 集計・分析方法

「景況判断調査」における「DI」(ディフュージョン・インデックス)の計算方法は以下の通り。

$$DI = \text{「第1選択肢の回答社数構成比(\%)」} - \text{「第3選択肢の回答社数構成比(\%)」}$$

例えば、業況判断では第1選択肢「良い」の社数構成比から第3選択肢「悪い」の社数構成比を引いて算出している。

(例)	業況判断	第1選択肢「良い」	40%	20%
		第2選択肢「普通」	30%	40%
		第3選択肢「悪い」	30%	40%
		DI (ディフュージョン・インデックス)	10	▲20

II. 業況判断調査

1. 要約

全産業DIは6ポイント上昇、3四半期連続の改善で回復基調に確かな手応え。
 ~製造業は+4と9ポイントの大幅続伸、実に6年半ぶりのプラス水準へと回復加速。
 非製造業は、今回は4ポイントの改善ながら、基調は一進一退で回復に遅れ。~

(1) 京都企業の業況(現況)判断の特徴 (詳細は4頁から5頁)

京都企業の業況判断DI値 (「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)は前回2月調査の▲9から6ポイント改善して▲3となった。3四半期連続の改善で、京都企業の景況感は徐々に回復基調を強め、確かな手応えを伴いつつある。とりわけ、製造業(▲5→+4)は9ポイントの続伸で、実に6年半ぶりにプラス(「良い」超)水準へと浮上、業種の裾野の広がりを伴って回復を加速させている。ただ、非製造業(▲14→▲10)は、今回は4ポイントの改善を示したものの、基調は一進一退の中にある。

業種別にみると、製造業は、前回の▲5から今回は+4へと9ポイント上昇、3四半期連続の改善とともに一気にプラス(「良い」超)水準へと浮上している。機械4業種(+4→+19)が15ポイントの大幅上昇でプラス幅を急拡大し、中でも電気機械(▲4→+15)や精密機械(±0→+20)がプラス水準に転じ、輸送機械(+14→+43)と一般機械(+9→+17)もプラス幅を大幅に拡大するなど、力強い回復ぶりを示している。

さらに、機械業種以外でも、紙加工・印刷(▲47→▲33)や和装繊維(▲67→▲33)が大幅にマイナス(「悪い」超)幅を縮小したほか、金属製品(+12→+21)が堅調に推移し、食料品(±0→+7)や窯業・土石(▲14→+17)がプラス水準に転じるなど、製造業14業種のうち、10業種で改善・回復が進むなど、幅広い業種への広がりとともに回復の動きを確かなものにしていく。

一方、非製造業は、前回の▲14から今回▲10へと4ポイント改善で、2四半期ぶりの改善となったが、基調は一進一退の中であり、回復に遅れが見られる。個別業種をみると、建設業(±0→▲6)がマイナス水準に転じたほか、サービス業(▲3→▲8)がマイナス幅を拡大し、小売業(▲25→▲26)も大幅なマイナス水準で推移している半面、運輸・倉庫業(▲14→+5)がプラス水準へ転じたほか、食料品卸(▲29→+14)や機械器具卸(+8→+23)に牽引される形で、卸売業(▲29→▲14)が大幅にマイナス幅を縮小するなど、改善と悪化が入り混じり、回復の足取りを重くしている。

規模別では、大規模企業(+18→+12)がプラス(「良い」超)幅を幾分縮小する中で、中規模企業(▲10→▲2)が8ポイント、小規模企業(▲11→▲4)が7ポイントとかなりの幅で改善を示し、大きく持ち直している。

業況判断DI (「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)の推移

	(社数)	2016年		2017年		
		8月	11月	2月	5月 (前回予想)	8月(予想)
全産業	447	▲14	▲11	▲9	▲3 (▲6)	▲4
製造業	224	▲12	▲11	▲5	4 (0)	5
非製造業	223	▲17	▲11	▲14	▲10 (▲12)	▲13
大規模企業	17	13	6	18	12 (19)	12
中規模企業	98	▲27	▲22	▲10	▲2 (▲6)	2
小規模企業	332	▲12	▲8	▲11	▲4 (▲8)	▲6

(2) 業況の先行き(3ヵ月後)の予想 (詳細は6頁)

先行き (3ヵ月後)については、全産業ベースで▲3から▲4へと1ポイントの小幅悪化を見込み、幾分慎重な見方となっているが、4四半期ぶりの小休止も底固い水準を維持するとしている。製造業(+4→+5)は1ポイントの小幅続伸となる一方、非製造業(▲10→▲13)は3ポイントの悪化に転ずるとしている。

(3) 企業活動の状況 (詳細は7頁から18頁)

企業の具体的な活動状況をみると、全産業ベースでは受注・需要、売上高、収益判断などがいずれも改善している。製造業では多くの項目で改善が進み、業況(総合)判断の改善に直結している。一方、非製造業も改善の動きはみられるものの、収益判断などは現状維持(横ばい)にとどまるなど、回復の足取りは鈍い状態にある。

まず、製品・商品の受注・需要D.I. (▲14→▲7)は、前回の6ポイントに続き、今回も7ポイントと着実な改善が続いている。製造業(▲4→±0)では4ポイントの改善でマイナス(「弱い」超)水準を脱し、非製造業(▲24→▲14)でも10ポイントと大幅に改善している。操業度D.I. (製造業のみ、±0→+4)は、受注・需要の回復を背景に4ポイント改善し、プラス(「高水準」超)水準に転じた。在庫D.I. (+4→+5)は、1ポイント上昇した。製造業(+4→+3)は1ポイント「過剰」超幅を縮小した一方、非製造業(+4→+9)は5ポイント「過剰」超幅を拡大した。これは、不動産業(▲62→▲30)が大幅にマイナス(「不足」超)幅を縮小し、運輸・倉庫業(▲7→+7)や建設業(▲2→+2)がプラス(「過剰」超)水準に転じたことが大きく影響している。

仕入価格D.I. (+20→+26)は、全産業ベースで6ポイント上昇と「上昇」超傾向が続いている。非製造業(+25→+25)は横ばい圏内で高止まりし、製造業(+16→+28)は12ポイントと大幅に上昇した。販売価格D.I. (▲1→▲1)は、前回調査から横ばいで推移し、下げ止まってはいるものの、価格引き上げは容易ではない様子も窺える。製造業(▲5→▲6)は1ポイント悪化してマイナス(「下落」超)幅を拡大したものの、非製造業(+4→+4)は横ばいで推移し、小幅ながら「上昇」超傾向を維持している。

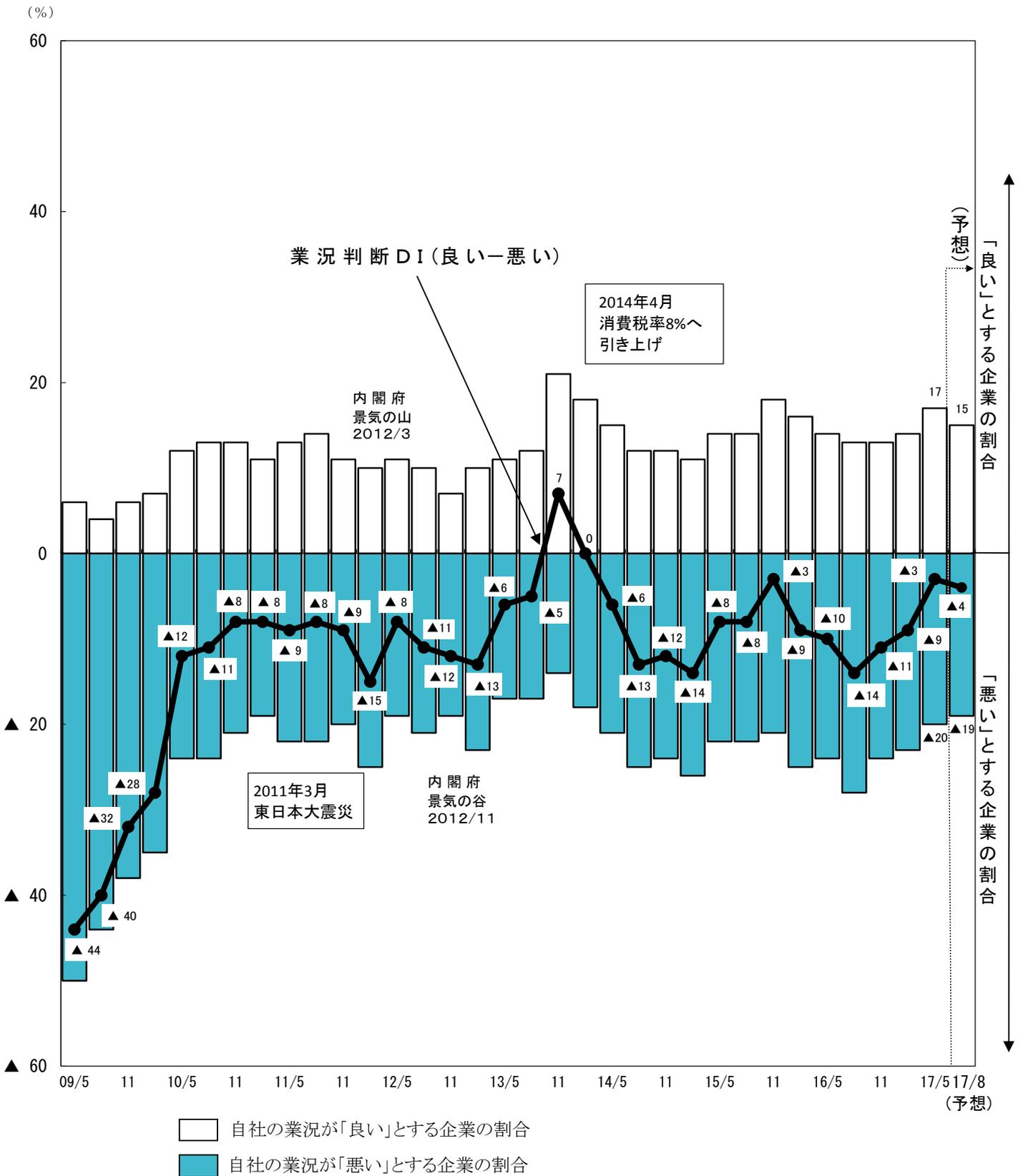
売上高D.I. (▲18→▲10)は、マイナス(「弱含み」超)状態が続くものの、今回は8ポイント上昇し3四半期連続で改善した。製造業(▲11→▲4)は7ポイント、非製造業(▲26→▲17)は9ポイント改善してマイナス幅を縮小している。企業収益D.I. (▲13→▲9)は、4ポイント改善し、これで3四半期連続で改善の動きが続いている。製造業(▲8→▲1)は7ポイントと改善ぶりが目立っているが、非製造業(▲17→▲17)は横ばい圏で改善が足踏みしている。

雇用D.I. (▲28→▲30)は、マイナス(「不足」超)幅を2ポイント拡大し、大幅な人員不足状態が続いている。製造業(▲27→▲29)、非製造業(▲29→▲30)ともに人員の逼迫状態が長期化している。設備投資D.I. (▲15→▲13)は、2ポイント小幅上昇しているものの、依然として大幅なマイナス(「抑制的」超)水準にあり、抑制姿勢に変化はない。製造業(▲11→▲6)は5ポイント改善したものの、非製造業(▲20→▲20)は横ばいで推移している。

資金繰りD.I. (+7→+8)、並びに金融機関借入D.I. (▲10→▲10)は、基調に大きな変化はなく、比較的余裕含みの資金繰り状態と根強い借入圧縮姿勢が続いている。

2. 京都企業の業況判断D I 推移

(「良い」企業の割合 — 「悪い」企業の割合)



3. 業況判断

(1) 京都企業の業況(現況)判断の特徴

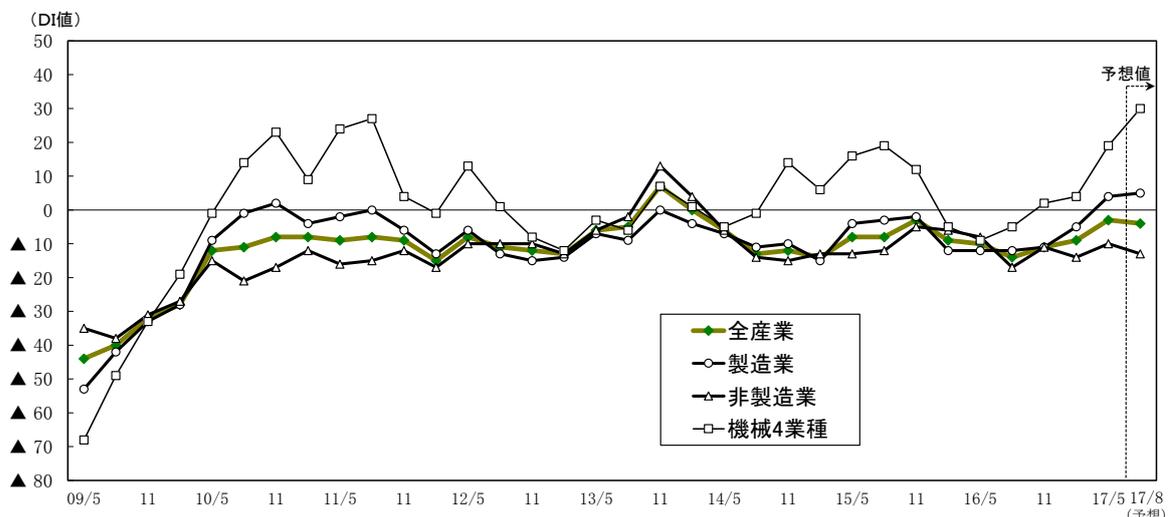
○ 京都企業(全産業)の業況判断DI値は、前回2月調査の▲9から6ポイント改善して▲3となった。3四半期連続の改善で、京都企業の景況感は徐々に回復基調を強め、確かな手応えを伴いつつある。とりわけ、製造業(▲5→+4)は今回9ポイントの大幅続伸で、実に6年半ぶりにプラス(「良い」超)水準へと浮上し、業種の裾野の広がりを伴って回復を加速させている。一方、非製造業(▲14→▲10)は今回は4ポイントの改善を示したものの基調は一進一退の中にあり、回復の動きは鈍い状態にある。

○ 業種別にみると、**製造業**は前回の▲5から+4へと9ポイント上昇、3四半期連続の改善とともに一気にプラス(「良い」超)水準へと浮上した。とくに注目されるのは、機械4業種(+4→+19)が15ポイントの大幅上昇で、プラス幅を急拡大している。中でも、電気機械(▲4→+15)や精密機械(±0→+20)がプラス水準に転じ、輸送機械(+14→+43)と一般機械(+9→+17)もプラス幅を大幅に拡大するなど、軒並み力強い回復ぶりを示している。

さらに、機械業種以外でも、紙加工・印刷(▲47→▲33)や和装繊維(▲67→▲33)が大幅にマイナス(「悪い」超)幅を縮小したほか、金属製品(+12→+21)が堅調に推移し、食料品(±0→+7)や窯業・土石(▲14→+17)がプラス水準に転じるなど、製造業14業種のうち10業種で改善・回復が進むなど、幅広い業種への広がりとともに回復の動きを確かなものにしていく。

○ **非製造業**は、前回の▲14から今回は▲10へ4ポイントの改善、2四半期ぶりの改善となったが、基調は一進一退の中にあり、回復に遅れが見られる。個別業種をみると、建設業(±0→▲6)がマイナス水準に転じたほか、サービス業(▲3→▲8)がマイナス幅を拡大し、小売業(▲25→▲26)も大幅なマイナス水準で推移している半面、運輸・倉庫業(▲14→+5)がプラス水準へ転じたほか、食料品卸(▲29→+14)や機械器具卸(+8→+23)に牽引される形で、卸売業(▲29→▲14)が大幅にマイナス幅を縮小するなど、改善と悪化が入り混じり、方向感が定まらず回復への足取りを重くしている。

図1-1 業況判断DIの推移(業種別)

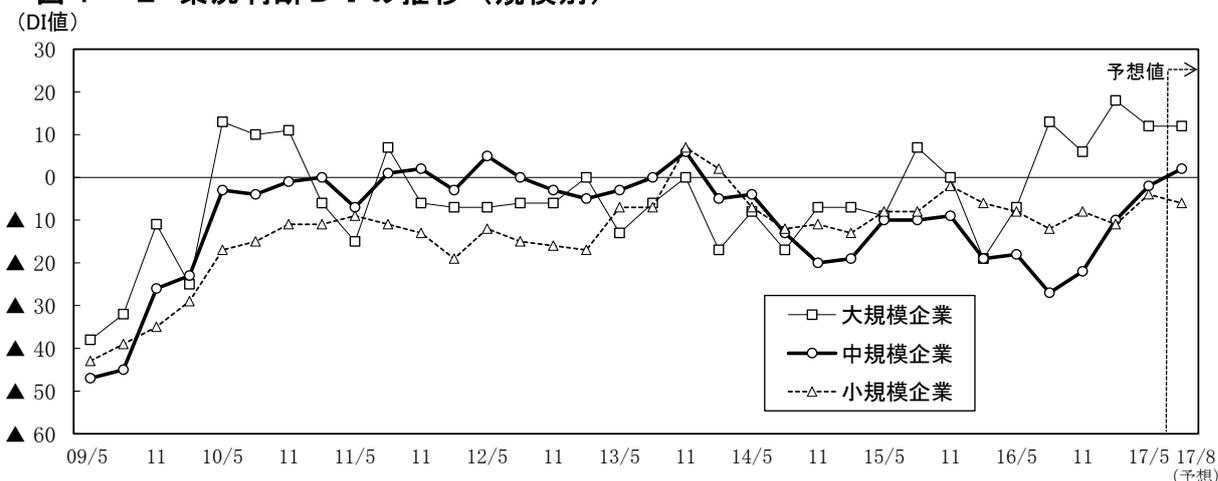


○ 企業規模別にみると、大規模企業 (+18→+12) がプラス（「良い」超）幅を幾分縮小する中で、中規模企業 (▲10→▲2) が8ポイント、小規模企業(▲11→▲4)が7ポイントとかなりの幅で改善し、大きく持ち直している(表1)。

表1 業種別業況判断（総合判断）DIの推移

	(社数)	2016年		2017年			
		8月	11月	2月	5月	(前回予想)	8月予想
全産業	(447)	▲ 14	▲ 11	▲ 9	▲ 3	(▲ 6)	▲ 4
製造業	(224)	▲ 12	▲ 11	▲ 5	4	(0)	5
和装繊維	(9)	▲ 67	▲ 75	▲ 67	▲ 33	(▲ 44)	▲ 33
その他繊維	(15)	▲ 54	▲ 44	▲ 38	▲ 27	(▲ 31)	▲ 20
金属製品	(24)	4	0	12	21	(8)	13
機械4業種	(78)	▲ 5	2	4	19	(13)	30
一般機械	(29)	▲ 3	16	9	17	(26)	24
電気機械	(27)	▲ 7	▲ 16	▲ 4	15	(4)	27
輸送機械	(7)	▲ 14	▲ 25	14	43	(▲ 14)	29
精密機械	(15)	0	18	0	20	(17)	50
食料品	(30)	3	▲ 10	0	7	(▲ 9)	10
木材・木製品	(6)	0	▲ 43	0	▲ 50	(▲ 14)	▲ 83
紙加工・印刷	(21)	▲ 45	▲ 45	▲ 47	▲ 33	(▲ 21)	▲ 19
化学	(13)	0	31	42	38	(17)	8
プラスチック製品	(8)	▲ 25	0	0	0	(▲ 14)	▲ 25
窯業・土石	(6)	▲ 20	▲ 14	▲ 14	17	(▲ 17)	0
その他製造	(14)	▲ 6	▲ 14	▲ 7	▲ 7	(20)	▲ 13
非製造業	(223)	▲ 17	▲ 11	▲ 14	▲ 10	(▲ 12)	▲ 13
卸売業	(73)	▲ 35	▲ 21	▲ 29	▲ 14	(▲ 15)	▲ 14
和装繊維卸	(7)	▲ 50	▲ 25	▲ 75	▲ 43	(▲ 63)	▲ 57
その他繊維卸	(11)	▲ 45	▲ 50	▲ 50	▲ 64	(▲ 20)	▲ 27
機械器具卸	(13)	▲ 31	▲ 8	8	23	(0)	0
食料品卸	(7)	0	0	▲ 29	14	(0)	43
その他卸	(35)	▲ 36	▲ 19	▲ 25	▲ 11	(▲ 10)	▲ 17
小売業	(31)	▲ 28	▲ 19	▲ 25	▲ 26	(▲ 23)	▲ 13
建設業	(50)	0	▲ 2	0	▲ 6	(▲ 14)	▲ 14
不動産業	(11)	14	13	7	0	(7)	18
運輸・倉庫業	(21)	5	▲ 5	▲ 14	5	(▲ 9)	▲ 10
サービス業	(37)	▲ 16	▲ 6	▲ 3	▲ 8	(▲ 6)	▲ 21
大規模企業	(17)	13	6	18	12	(19)	12
中規模企業	(98)	▲ 27	▲ 22	▲ 10	▲ 2	(▲ 6)	2
小規模企業	(332)	▲ 12	▲ 8	▲ 11	▲ 4	(▲ 8)	▲ 6

図1-2 業況判断DIの推移（規模別）



(2) 業況の先行き(3ヵ月後)の予想

先行き(3ヵ月後)見通しについては、全産業ベースで▲3から▲4へと1ポイントの小幅悪化を見込んでいる。やや慎重な見方が大勢を占めているが、4四半期ぶりの小休止も水準としては底固さを示す内容ともいえる。製造業(+4→+5)の小幅続伸に対し、非製造業(▲10→▲13)は引き続き一進一退の動きを予想している(表2)。

個別業種でみると、**製造業**では、木材・木製品(▲50→▲83)が大幅にマイナス(「悪い」超)幅を拡大し、プラスチック製品(±0→▲25)もマイナス水準に転じるほか、化学(+38→+8)も幾分後退を予想しているものの、精密機械(+20→+50)や電気機械(+15→+27)、一般機械(+17→+24)が一段とプラス(「良い」超)幅を拡大するほか、紙加工・印刷(▲33→▲19)も大幅にマイナス幅を縮小するとしている。

非製造業では、その他繊維卸(▲64→▲27)や小売業(▲26→▲13)がマイナス(「悪い」超)幅を縮小して、これまでの回復の遅れを幾分取り戻すほか、食料品卸(+14→+43)が大幅にプラス(「良い」超)幅を拡大し、不動産業(±0→+18)もプラス水準に転じるとしている。半面、機械器具卸(+23→±0)がプラス水準を解消し、運輸・倉庫業(+5→▲10)がマイナス水準に転じるほか、サービス業(▲8→▲21)や和装繊維卸(▲43→▲57)が大幅にマイナス幅を拡大し、建設業(▲6→▲14)も幾分マイナス幅を拡大するなど、全体として強弱が入り混じり、引き続き方向感が定まらず足踏み基調が続くとしている。

表2 業況の先行き(3ヵ月後)の予想

	5月実績	3ヵ月後予想		5月実績	3ヵ月後予想
全産業	▲3	(▲4)	↓		
製造業	4	(5)	↑	非製造業	▲10 (▲13) ↓
和装繊維	▲33	(▲33)	→	卸売業	▲14 (▲14) →
その他繊維	▲27	(▲20)	↑	和装繊維卸	▲43 (▲57) ↓
金属製品	21	(13)	↓	その他繊維卸	▲64 (▲27) ↑
機械4業種	19	(30)	↑	機械器具卸	23 (0) ↓
一般機械	17	(24)	↑	食料品卸	14 (43) ↑
電気機械	15	(27)	↑	その他卸	▲11 (▲17) ↓
輸送機械	43	(29)	↓	小売業	▲26 (▲13) ↑
精密機械	20	(50)	↑	建設業	▲6 (▲14) ↓
食料品	7	(10)	↑	不動産業	0 (18) ↑
木材・木製品	▲50	(▲83)	↓	運輸・倉庫業	5 (▲10) ↓
紙加工・印刷	▲33	(▲19)	↑	サービス業	▲8 (▲21) ↓
化学	38	(8)	↓		
プラスチック製品	0	(▲25)	↓		
窯業・土石	17	(0)	↓		
その他製造	▲7	(▲13)	↓		

- ↑ :10ポイント以上改善
- ↗ :1~9ポイント改善
- :横這い
- ↘ :1~9ポイント悪化
- ↓ :10ポイント以上悪化

(3) 企業活動の状況

企業の具体的な活動状況をみると、全産業ベースでは受注・需要や売上高、収益判断などがいずれも改善を示している。製造業では多くの項目で改善が進み、それぞれが底固い水準まで浮上してきていることから、業況（総合）判断の改善に直結している。一方、非製造業でも改善の動きはあるものの、水準は総じて厳しい低迷域にあり、収益判断などは現状維持（横ばい）にとどまるなど、回復の足取りは鈍い状態にある。

製造業では、受注・需要判断が中立水準まで回復し、操業度も持ち直し、売上水準も回復する中、収益判断も着実に改善している。

一方、非製造業では、仕入価格の上昇傾向、販売価格の足踏みという価格動向に大きな変化がない中で、需要や売上動向の改善も、水準はなお2桁のマイナスという低迷域にとどまっていることから、収益判断は製造業に比べて大きく足踏みしている。

こうしたなかで、在庫判断は非製造業において在庫の増加がみられるが、これは、運輸・倉庫業や建設業で不足感を解消したことが大きく影響しているものと考えられる。雇用判断は人員不足状態が一段と強まるなど、人件費の増加等による企業収益の圧迫や事業活動の制約要因となりつつあることが懸念される。また、設備投資姿勢は製造業においてやや前向きな姿勢が窺われるものの、引き続き厳しい抑制基調にあることに変わりはない。また、資金繰り状況ならびに金融機関からの借入姿勢については、基調に大きな変化はみられない(表3)。

表3 項目別DI値の推移（操業度については製造業のみ）

	全産業			製造業			非製造業		
	2017年			2017年			2017年		
	2月	5月(前回比)	8月予想(前回比)	2月	5月(前回比)	8月予想(前回比)	2月	5月(前回比)	8月予想(前回比)
業況判断(総合判断) (良い-悪い)	▲9	▲3(+6)	▲4(▲1)	▲5	4(+9)	5(+1)	▲14	▲10(+4)	▲13(▲3)
① 受注・需要 (強い-弱い)	▲14	▲7(+7)	▲11(▲4)	▲4	0(+4)	▲1(▲1)	▲24	▲14(+10)	▲21(▲7)
② 操業度(製造業のみ) (高水準-低水準)	0	4(+4)	5(+1)	0	4(+4)	5(+1)	/		
③ 在庫水準 (過剰-不足)	4	5(+1)	4(▲1)	4	3(▲1)	4(+1)	4	9(+5)	5(▲4)
④ 仕入価格 (上昇-下落)	20	26(+6)	24(▲2)	16	28(+12)	25(▲3)	25	25(±0)	22(▲3)
⑤ 販売価格 (上昇-下落)	▲1	▲1(±0)	▲2(▲1)	▲5	▲6(▲1)	▲7(▲1)	4	4(±0)	4(±0)
⑥ 売上高 (強含み-弱含み)	▲18	▲10(+8)	▲12(▲2)	▲11	▲4(+7)	▲4(±0)	▲26	▲17(+9)	▲20(▲3)
⑦ 企業収益 (良い-悪い)	▲13	▲9(+4)	▲14(▲5)	▲8	▲1(+7)	▲6(▲5)	▲17	▲17(±0)	▲21(▲4)
⑧ 雇用人員 (過剰-不足)	▲28	▲30(▲2)	▲29(+1)	▲27	▲29(▲2)	▲26(+3)	▲29	▲30(▲1)	▲32(▲2)
⑨ 設備投資姿勢 (積極的-抑制的)	▲15	▲13(+2)	▲17(▲4)	▲11	▲6(+5)	▲11(▲5)	▲20	▲20(±0)	▲22(▲2)
⑩ 資金繰り (余裕-逼迫)	7	8(+1)	6(▲2)	10	8(▲2)	8(±0)	4	7(+3)	5(▲2)
⑪ 金融機関借入増減 (増加-減少)	▲10	▲10(±0)	▲14(▲4)	▲10	▲12(▲2)	▲13(▲1)	▲10	▲7(+3)	▲15(▲8)

① 製品・商品の受注・需要（「強い」－「弱い」）

製品・商品の受注・需要判断DI値（「強い」－「弱い」）は、前回の▲14 から今回は▲7へ7ポイント改善した。製造業（▲4→±0）は4ポイント上昇して中立水準を回復し、非製造業（▲24→▲14）も10ポイント上昇と、低水準域ながら大幅に改善した。

製造業では、木材・木製品（▲50→▲83）がマイナス（「弱い」超）幅を大幅に拡大したほか、金属製品（+16→+8）がプラス（「強い」超）幅を幾分縮小したものの、食料品（▲13→+7）やプラスチック製品（±0→+25）、輸送機械（±0→+14）がプラス水準に転じたほか、精密機械（+15→+40）がプラス幅を一段と拡大し、和装繊維（▲67→▲33）も今回はマイナス幅を大幅に縮小している。

また、非製造業では、建設業（▲6→▲13）がマイナス幅を拡大したものの、その他卸（▲34→▲14）や小売業（▲36→▲19）がマイナス幅を縮小したほか、運輸・倉庫業（▲25→±0）が中立水準まで回復し、機械器具卸（▲8→+23）や食料品卸（▲14→+14）がプラス水準に転じるなど、10業種中8業種で改善・上昇を示した。

図3-① 製品・商品の受注・需要

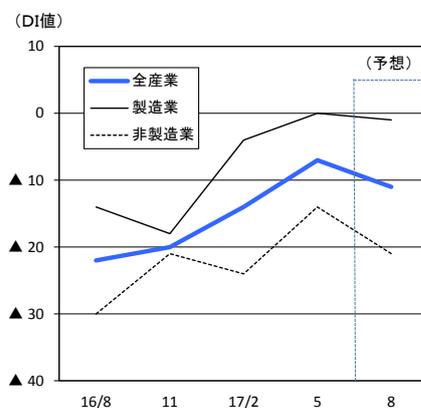


表3-① 製品・商品の受注・需要（「強い」－「弱い」）

	(社数)	2016年			2017年		
		8月	11月	2月	5月	(前回比)	8月予想
全産業	(438)	▲22	▲20	▲14	▲7	(+7)	▲11
製造業	(224)	▲14	▲18	▲4	0	(+4)	▲1
和装繊維	(9)	▲67	▲75	▲67	▲33	(+34)	▲44
その他繊維	(15)	▲43	▲38	▲31	▲27	(+4)	▲20
金属製品	(24)	4	▲4	16	8	(▲8)	0
機械4業種	(78)	▲3	▲7	13	19	(+6)	21
一般機械	(29)	0	3	19	17	(▲2)	17
電気機械	(27)	▲11	▲28	8	11	(+3)	12
輸送機械	(7)	▲29	▲25	0	14	(+14)	14
精密機械	(15)	20	12	15	40	(+25)	50
食料品	(30)	▲6	▲9	▲13	7	(+20)	3
木材・木製品	(6)	▲17	▲86	▲50	▲83	(▲33)	▲83
紙加工・印刷	(21)	▲40	▲55	▲28	▲29	(▲1)	▲19
化学	(13)	▲15	8	25	23	(▲2)	▲8
プラスチック製品	(8)	▲13	0	0	25	(+25)	0
窯業・土石	(6)	▲20	0	▲14	▲17	(▲3)	▲20
その他製造	(14)	▲25	▲29	▲7	▲36	(▲29)	▲13
非製造業	(214)	▲30	▲21	▲24	▲14	(+10)	▲21
卸売業	(74)	▲45	▲32	▲37	▲18	(+19)	▲26
和装繊維卸	(8)	▲63	▲63	▲75	▲63	(+12)	▲88
その他繊維卸	(11)	▲45	▲67	▲70	▲64	(+6)	▲55
機械器具卸	(13)	▲38	▲25	▲8	23	(+31)	▲23
食料品卸	(7)	▲33	▲14	▲14	14	(+28)	14
その他卸	(35)	▲44	▲19	▲34	▲14	(+20)	▲11
小売業	(31)	▲39	▲29	▲36	▲19	(+17)	▲13
建設業	(48)	▲18	▲2	▲6	▲13	(▲7)	▲26
不動産業	(10)	7	▲20	0	0	(±0)	0
運輸・倉庫業	(19)	▲11	▲16	▲25	0	(+25)	▲11
サービス業	(32)	▲31	▲21	▲19	▲16	(+3)	▲25
大規模企業	(15)	▲7	0	13	13	(±0)	13
中規模企業	(96)	▲30	▲33	▲9	▲6	(+3)	▲5
小規模企業	(327)	▲20	▲16	▲16	▲8	(+8)	▲14

② 操業度（「高水準」－「低水準」）～製造業のみ～

操業度判断DI値（「高水準」－「低水準」、製造業のみ）は、前回の±0 から今回は+4へと4ポイント上昇し、6四半期ぶりにプラス（「高水準」超）水準へと転じている。

業種別にみると、機械4業種（+13→+19）では、輸送機械（▲14→+14）がプラス（「高水準」超）水準に転じたほか、精密機械（+8→+20）が大幅にプラス幅を拡大し、電気機械（+15→+19）や一般機械（+19→+21）も高水準を維持したことから、機械4業種全体としてもプラス幅を拡大し、一段と操業水準を引き上げている。

機械4業種以外では、木材・木製品（±0→▲67）や窯業・土石（+14→▲17）がマイナス（「低水準」超）水準に転じてやや低迷しているが、化学（+8→+23）が大幅にプラス幅を拡大し、金属製品（+24→+21）も高水準レベルを維持、食料品（▲9→+10）はプラス水準に転じた。なお、和装繊維（▲67→▲33）も今回はマイナス幅を大幅に縮小している。

図3-② 操業度

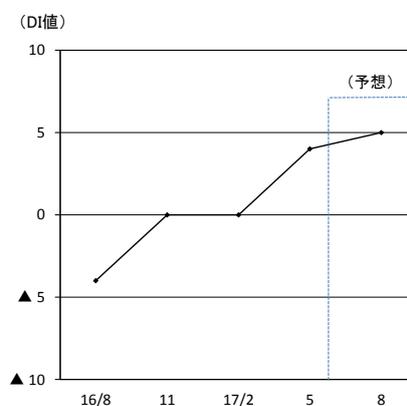


表3-② 操業度（「高水準」－「低水準」）～製造業のみ～

	(社数)	2016年		2017年			
		8月	11月	2月	5月	(前回比)	8月予想
製造業	(225)	▲ 4	0	0	4	(+4)	5
和装繊維	(9)	▲ 67	▲ 63	▲ 67	▲ 33	(+34)	▲ 33
その他繊維	(15)	▲ 29	▲ 25	▲ 15	▲ 20	(▲ 5)	▲ 7
金属製品	(24)	22	4	24	21	(▲ 3)	13
機械4業種	(78)	2	7	13	19	(+6)	24
一般機械	(29)	13	26	19	21	(+2)	24
電気機械	(27)	▲ 4	▲ 8	15	19	(+4)	27
輸送機械	(7)	▲ 29	▲ 13	▲ 14	14	(+28)	0
精密機械	(15)	7	6	8	20	(+12)	29
食料品	(30)	6	13	▲ 9	10	(+19)	7
木材・木製品	(6)	0	▲ 29	0	▲ 67	(▲ 67)	▲ 83
紙加工・印刷	(21)	▲ 30	▲ 20	▲ 32	▲ 24	(+8)	▲ 14
化学	(13)	0	23	8	23	(+15)	8
プラスチック製品	(8)	0	13	13	13	(±0)	▲ 13
窯業・土石	(6)	0	14	14	▲ 17	(▲ 31)	▲ 20
その他製造	(15)	▲ 13	▲ 14	▲ 7	▲ 7	(±0)	0

③在庫（「過剰」－「不足」）

在庫判断DI値（「過剰」－「不足」）は、前回の+4から今回+5と1ポイント上昇したものの、ほぼ適正レベルで在庫管理はなされている。製造業(+4→+3)は1ポイント低下してプラス（「過剰」超）幅を縮小したものの、非製造業(+4→+9)は5ポイントプラス幅を拡大して在庫はやや増加傾向にある。需要や売上増を背景とした前向きな在庫上積みにとどまるのか、今後の動向を見守りたい。

製造業では、食料品(±0→+7)や窯業・土石(±0→+17)がプラス（「過剰」超）水準に転じ、精密機械(+8→+13)も過剰感を拡大したものの、金属製品(▲12→▲17)がマイナス（「不足」超）幅を拡大したほか、プラスチック製品(+25→+13)などではプラス幅を縮小した。

一方、非製造業では、サービス業(+4→±0)が適正レベルに改善し、食料品卸(+29→+14)や和装繊維卸(+38→+25)が大幅に過剰感を縮小している。一方、これまで不足感に悩まされていた不動産業(▲62→▲30)が不足感を幾分縮小したほか、運輸・倉庫業(▲7→+7)などが若干のプラス水準に転じた。

図3-③ 在庫

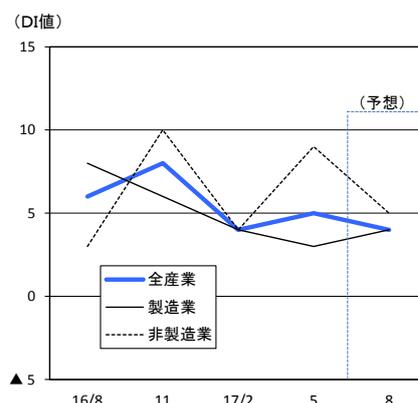


表3-③ 在庫（「過剰」－「不足」）

(社数)	2016年		2017年			
	8月	11月	2月	5月	(前回比)	8月予想
全産業 (421)	6	8	4	5	(+1)	4
製造業 (221)	8	6	4	3	(▲1)	4
和装繊維 (8)	50	29	50	50	(±0)	50
その他繊維 (15)	14	0	8	0	(▲8)	0
金属製品 (24)	0	5	▲12	▲17	(▲5)	0
機械4業種 (76)	8	6	4	4	(±0)	0
一般機械 (28)	0	▲3	▲3	▲4	(▲1)	▲7
電気機械 (26)	21	24	12	8	(▲4)	0
輸送機械 (7)	0	0	0	0	(±0)	0
精密機械 (15)	0	0	8	13	(+5)	14
食料品 (29)	6	6	0	7	(+7)	0
木材・木製品 (6)	▲17	▲14	▲25	▲17	(+8)	17
紙加工・印刷 (21)	15	15	16	14	(▲2)	10
化学 (13)	0	0	▲17	▲15	(+2)	8
プラスチック製品 (8)	13	0	25	13	(▲12)	13
窯業・土石 (6)	0	0	0	17	(+17)	0
その他製造 (15)	6	14	20	▲7	(▲27)	0
非製造業 (200)	3	10	4	9	(+5)	5
卸売業 (74)	18	25	23	22	(▲1)	18
和装繊維卸 (8)	13	38	38	25	(▲13)	29
その他繊維卸 (11)	27	25	30	36	(+6)	0
機械器具卸 (13)	38	31	25	38	(+13)	46
食料品卸 (7)	33	29	29	14	(▲15)	14
その他卸 (35)	6	19	16	11	(▲5)	11
小売業 (31)	▲3	6	3	6	(+3)	▲3
建設業 (44)	5	9	▲2	2	(+4)	0
不動産業 (10)	▲46	▲47	▲62	▲30	(+32)	▲50
運輸・倉庫業 (14)	0	7	▲7	7	(+14)	7
サービス業 (27)	▲7	4	4	0	(▲4)	4
大規模企業 (15)	0	0	0	0	(±0)	0
中規模企業 (94)	17	16	12	12	(±0)	10
小規模企業 (312)	3	6	2	4	(+2)	3

④ 仕入価格（「上昇」－「下落」）

仕入価格判断DI値（「上昇」－「下落」）は、前回+20から今回+26へと6ポイント上昇した。3四半期連続で上昇し、仕入価格は上昇傾向を強めている。非製造業（+25→+25）は横ばいで推移したものの、製造業（+16→+28）は12ポイント上昇した。

製造業では、和装繊維（+44→+22）がプラス（「上昇」超）幅を縮小したものの、食料品（+13→+40）や一般機械（+13→+28）、精密機械（+8→+20）が大幅にプラス幅を拡大したほか、紙加工・印刷（▲16→+10）やプラスチック製品（±0→+38）がプラス水準に転じるなど、14業種中9業種で仕入価格の「上昇」超幅が拡大した。

非製造業では、その他繊維卸（+30→▲9）がマイナス（「下落」超）水準に転じたほかはいずれも「上昇」超傾向にある。小売業（+24→+16）やサービス業（+32→+23）がプラス幅を幾分縮小したものの、建設業（+16→+27）や不動産業（+15→+50）、和装繊維卸（+25→+50）などがプラス幅を大幅に拡大した。

図3-④ 仕入価格

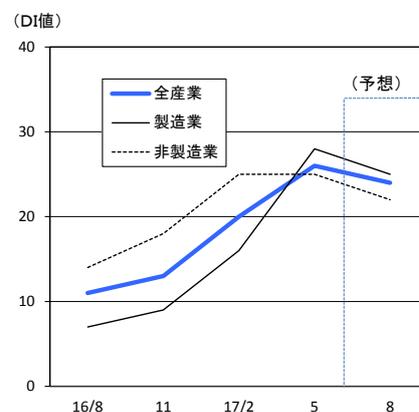


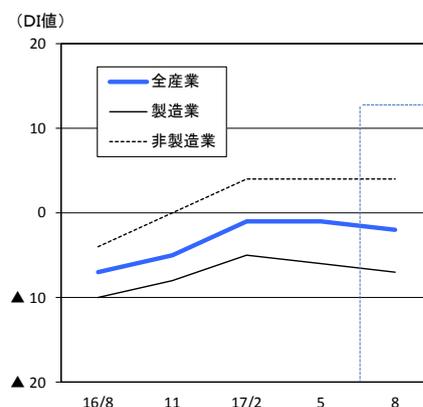
表3-④ 仕入価格（「上昇」－「下落」）

(社数)	2016年		2017年			
	8月	11月	2月	5月	(前回比)	8月予想
全産業 (437)	11	13	20	26	(+6)	24
製造業 (225)	7	9	16	28	(+12)	25
和装繊維 (9)	0	25	44	22	(▲22)	22
その他繊維 (15)	29	0	15	13	(▲2)	13
金属製品 (24)	▲8	4	40	46	(+6)	29
機械4業種 (78)	6	9	15	23	(+8)	17
一般機械 (29)	3	10	13	28	(+15)	14
電気機械 (27)	7	17	19	19	(±0)	20
輸送機械 (7)	0	0	29	29	(±0)	14
精密機械 (15)	13	0	8	20	(+12)	21
食料品 (30)	25	31	13	40	(+27)	33
木材・木製品 (6)	0	▲14	13	33	(+20)	33
紙加工・印刷 (21)	10	5	▲16	10	(+26)	38
化学 (13)	▲8	0	33	38	(+5)	23
プラスチック製品 (8)	▲13	0	0	38	(+38)	25
窯業・土石 (6)	0	0	0	0	(±0)	20
その他製造 (15)	13	0	20	33	(+13)	33
非製造業 (212)	14	18	25	25	(±0)	22
卸売業 (74)	▲1	7	26	19	(▲7)	18
和装繊維卸 (8)	38	25	25	50	(+25)	43
その他繊維卸 (11)	▲18	17	30	▲9	(▲39)	9
機械器具卸 (13)	8	8	17	8	(▲9)	8
食料品卸 (7)	0	14	14	29	(+15)	29
その他卸 (35)	▲8	▲3	31	23	(▲8)	17
小売業 (31)	16	32	24	16	(▲8)	16
建設業 (48)	24	20	16	27	(+11)	27
不動産業 (10)	46	21	15	50	(+35)	40
運輸・倉庫業 (19)	11	37	38	42	(+4)	26
サービス業 (30)	24	13	32	23	(▲9)	23
大規模企業 (16)	7	13	20	13	(▲7)	13
中規模企業 (97)	3	13	13	20	(+7)	20
小規模企業 (324)	13	13	23	29	(+6)	25

⑤ 販売価格（「上昇」－「下落」）

販売価格判断DI値（「上昇」－「下落」）は、前回の▲1から今回も▲1と横ばいで推移した。仕入価格が上昇傾向にあるなか、販売価格は下げ止まったものの、引上げの動きは足踏みしている。製造業（▲5→▲6）は1ポイント悪化してマイナス（「下落」超）幅を拡大したものの、非製造業（+4→+4）は横ばいで、小

図3-⑤ 販売価格



製造業では、一般機械（▲9→±0）や精密機械（▲8→±0）が中立水準を回復し、食料品（▲3→+3）がプラス（「上昇」超）水準に転じたものの、金属製品（+8→▲8）やその他繊維（±0→▲7）、化学（±0→▲8）がマイナス（「下落」超）水準に転じたほか、紙加工・印刷（▲11→▲19）もマイナス幅を拡大している。

非製造業では、建設業（+9→±0）がプラス水準を解消し、機械器具卸（+8→▲8）がマイナス水準に転じたものの、不動産業（+7→+27）が大幅にプラス幅を拡大したほか、和装繊維卸（▲13→±0）や運輸・倉庫業（▲6→±0）が中立水準を回復し、サービス業（+4→+7）などもプラス幅を幾分拡大した。

表3-⑤ 販売価格（「上昇」－「下落」）

	(社数)	2016年			2017年		
		8月	11月	2月	5月	(前回比)	8月予想
全産業	(434)	▲7	▲5	▲1	▲1	(±0)	▲2
製造業	(225)	▲10	▲8	▲5	▲6	(▲1)	▲7
和装繊維	(9)	▲22	▲38	0	0	(±0)	▲11
その他繊維	(15)	▲7	0	0	▲7	(▲7)	▲7
金属製品	(24)	▲33	▲9	8	▲8	(▲16)	▲17
機械4業種	(78)	▲15	▲11	▲13	▲6	(+7)	▲7
一般機械	(29)	▲16	▲10	▲9	0	(+9)	▲3
電気機械	(27)	▲21	▲24	▲22	▲19	(+3)	▲19
輸送機械	(7)	▲14	0	0	0	(±0)	0
精密機械	(15)	0	0	▲8	0	(+8)	7
食料品	(30)	9	6	▲3	3	(+6)	3
木材・木製品	(6)	0	0	0	0	(±0)	0
紙加工・印刷	(21)	▲15	▲21	▲11	▲19	(▲8)	▲14
化学	(13)	0	▲8	0	▲8	(▲8)	▲8
プラスチック製品	(8)	▲25	▲13	▲13	▲13	(±0)	▲25
窯業・土石	(6)	0	0	0	0	(±0)	0
その他製造	(15)	13	▲7	0	▲7	(▲7)	7
非製造業	(209)	▲4	0	4	4	(±0)	4
卸売業	(74)	▲16	▲5	1	1	(±0)	3
和装繊維卸	(8)	▲13	0	▲13	0	(+13)	0
その他繊維卸	(11)	▲9	▲8	0	0	(±0)	9
機械器具卸	(13)	▲23	▲23	8	▲8	(▲16)	▲8
食料品卸	(7)	0	0	▲14	▲14	(±0)	0
その他卸	(35)	▲19	0	6	9	(+3)	6
小売業	(31)	▲6	13	6	6	(±0)	6
建設業	(46)	4	0	9	0	(▲9)	7
不動産業	(11)	14	▲7	7	27	(+20)	0
運輸・倉庫業	(18)	0	▲6	▲6	0	(+6)	0
サービス業	(29)	7	3	4	7	(+3)	4
大規模企業	(15)	▲15	▲7	▲20	▲13	(+7)	▲13
中規模企業	(98)	▲10	▲11	▲6	▲8	(▲2)	▲6
小規模企業	(321)	▲6	▲2	2	1	(▲1)	0

⑥ 売上高（「強含み」－「弱含み」）

売上高判断D.I値（「強含み」－「弱含み」）は、前回▲18から今回は▲10へと8ポイント改善した。製造業（▲11→▲4）は7ポイント、非製造業（▲26→▲17）も9ポイント改善して、ともにマイナス（「弱含み」超）幅を縮小した。

製造業では、木材・木製品（▲25→▲67）が大幅にマイナス（「弱含み」超）幅を拡大し、窯業・土石（+14→▲17）がマイナス水準に転じたものの、食料品（▲22→+7）や電気機械（±0→+19）、輸送機械（▲14→+14）がプラス（「強含み」超）水準に転じたほか、精密機械（+15→+27）や化学（+42→+23）は強含み傾向を維持している。

一方、非製造業では、その他卸（▲22→▲26）やその他繊維卸（▲60→▲64）がマイナス幅を拡大したものの、運輸・倉庫業（▲14→+10）や機械器具卸（▲15→+8）がプラス水準に転じ、不動産業（▲36→±0）や食料品卸（▲14→±0）も中立水準まで回復した。ただ、建設業（▲20→▲12）や小売業（▲42→▲32）はマイナス幅を縮小したものの、なお水準は低迷域にとどまっている。

図3-⑥ 売上高

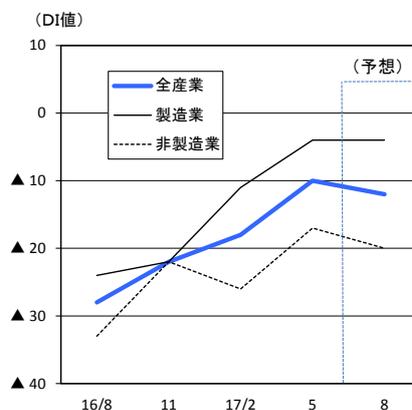


表3-⑥ 売上高（「強含み」－「弱含み」）

	(社数)	2016年			2017年		
		8月	11月	2月	5月	(前回比)	8月予想
全産業	(449)	▲28	▲22	▲18	▲10	(+8)	▲12
製造業	(225)	▲24	▲22	▲11	▲4	(+7)	▲4
和装繊維	(9)	▲78	▲75	▲67	▲44	(+23)	▲56
その他繊維	(15)	▲50	▲38	▲46	▲33	(+13)	▲20
金属製品	(24)	▲21	▲26	8	4	(▲4)	▲4
機械4業種	(78)	▲11	▲5	3	14	(+11)	18
一般機械	(29)	▲10	3	3	3	(±0)	14
電気機械	(27)	▲21	▲24	0	19	(+19)	15
輸送機械	(7)	▲29	▲25	▲14	14	(+28)	0
精密機械	(15)	13	18	15	27	(+12)	43
食料品	(30)	▲13	▲13	▲22	7	(+29)	10
木材・木製品	(6)	▲33	▲86	▲25	▲67	(▲42)	▲100
紙加工・印刷	(21)	▲45	▲65	▲42	▲38	(+4)	▲33
化学	(13)	▲23	15	42	23	(▲19)	0
プラスチック製品	(8)	▲13	13	13	13	(±0)	▲25
窯業・土石	(6)	▲20	▲29	14	▲17	(▲31)	▲20
その他製造	(15)	▲38	▲43	▲40	▲33	(+7)	0
非製造業	(224)	▲33	▲22	▲26	▲17	(+9)	▲20
卸売業	(74)	▲47	▲30	▲31	▲26	(+5)	▲27
和装繊維卸	(8)	▲75	▲50	▲75	▲50	(+25)	▲63
その他繊維卸	(11)	▲55	▲58	▲60	▲64	(▲4)	▲36
機械器具卸	(13)	▲38	▲8	▲15	8	(+23)	▲23
食料品卸	(7)	0	▲29	▲14	0	(+14)	14
その他卸	(35)	▲50	▲25	▲22	▲26	(▲4)	▲26
小売業	(31)	▲39	▲42	▲42	▲32	(+10)	▲29
建設業	(50)	▲24	▲12	▲20	▲12	(+8)	▲12
不動産業	(11)	0	0	▲36	0	(+36)	9
運輸・倉庫業	(21)	▲19	▲5	▲14	10	(+24)	▲5
サービス業	(37)	▲30	▲23	▲14	▲11	(+3)	▲26
大規模企業	(17)	▲13	▲12	6	12	(+6)	0
中規模企業	(99)	▲37	▲37	▲16	▲10	(+6)	▲3
小規模企業	(333)	▲26	▲18	▲21	▲11	(+10)	▲15

⑦ 企業収益（「良い」－「悪い」）

企業収益判断DI値（「良い」－「悪い」）は、前回の▲13から今回は▲9と4ポイント改善した。3四半期連続で改善し、引き続きマイナス（「悪い」超）水準にあるものの、徐々に持ち直しの動きが続いている。非製造業（▲17→▲17）は横ばい圏で改善が足踏みしているが、製造業（▲8→▲1）は7ポイント改善するなど、収益判断は非製造業と製造業で明暗を分けている。

製造業では、精密機械（+31→+7）や化学（+42→+31）がプラス（「良い」超）幅を縮小したもののプラス水準をキープし、輸送機械（▲14→+14）や窯業・土石（▲14→+17）、食料品（▲19→+3）、電気機械（▲4→+4）がプラス水準へと回復している。

非製造業では、建設業（▲16→▲24）やサービス業（▲9→▲16）がマイナス幅を拡大したものの、運輸・倉庫業（▲24→▲10）や和装繊維卸（▲50→▲25）が大幅にマイナス幅を縮小し、不動産業（▲14→±0）が中立水準を回復するなど、強弱入り混じるが、総じて水準はなお2桁のマイナス圏という厳しいレベルにある。

図3-⑦ 企業収益

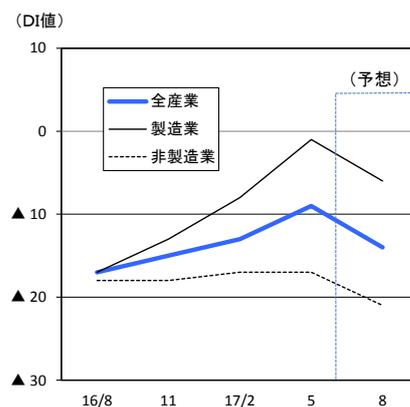


表3-⑦ 企業収益（「良い」－「悪い」）

(社数)	2016年		2017年				
	8月	11月	2月	5月	(前回比)	8月予想	
全産業	(449)	▲17	▲15	▲13	▲9	(+4)	▲14
製造業	(225)	▲17	▲13	▲8	▲1	(+7)	▲6
和装繊維	(9)	▲44	▲50	▲56	▲22	(+34)	▲11
その他繊維	(15)	▲43	▲50	▲38	▲47	(▲9)	▲40
金属製品	(24)	▲8	▲4	12	13	(+1)	0
機械4業種	(78)	▲6	▲6	3	4	(+1)	9
一般機械	(29)	▲6	3	0	0	(±0)	14
電気機械	(27)	▲4	▲28	▲4	4	(+8)	8
輸送機械	(7)	▲29	▲13	▲14	14	(+28)	0
精密機械	(15)	0	12	31	7	(▲24)	7
食料品	(30)	▲3	▲22	▲19	3	(+22)	▲10
木材・木製品	(6)	▲17	▲14	▲25	▲33	(▲8)	▲67
紙加工・印刷	(21)	▲50	▲35	▲32	▲19	(+13)	▲19
化学	(13)	▲8	15	42	31	(▲11)	8
プラスチック製品	(8)	▲38	25	13	13	(±0)	▲25
窯業・土石	(6)	▲20	0	▲14	17	(+31)	20
その他製造	(15)	▲25	0	▲27	▲7	(+20)	▲13
非製造業	(224)	▲18	▲18	▲17	▲17	(±0)	▲21
卸売業	(74)	▲38	▲29	▲20	▲16	(+4)	▲20
和装繊維卸	(8)	▲50	▲50	▲50	▲25	(+25)	▲38
その他繊維卸	(11)	▲55	▲50	▲50	▲55	(▲5)	▲27
機械器具卸	(13)	▲31	0	15	15	(±0)	▲15
食料品卸	(7)	▲17	▲14	▲14	▲14	(±0)	▲14
その他卸	(35)	▲36	▲31	▲19	▲14	(+5)	▲17
小売業	(31)	▲27	▲26	▲21	▲16	(+5)	▲26
建設業	(50)	▲6	▲12	▲16	▲24	(▲8)	▲24
不動産業	(11)	14	13	▲14	0	(+14)	18
運輸・倉庫業	(21)	▲5	▲14	▲24	▲10	(+14)	▲19
サービス業	(37)	▲6	▲11	▲9	▲16	(▲7)	▲29
大規模企業	(17)	13	0	24	6	(▲18)	0
中規模企業	(99)	▲33	▲28	▲12	▲4	(+8)	▲8
小規模企業	(333)	▲14	▲12	▲15	▲11	(+4)	▲16

⑧ 雇用（「過剰」－「不足」）

雇用判断DI値（「過剰」－「不足」）は、前回▲28から今回▲30と小幅ながらも2ポイント「不足」超幅を拡大し、雇用の逼迫感を一段と強めている。製造業（▲27→▲29）、非製造業（▲29→▲30）ともに大幅な人員不足状態が続き、人件費の上昇など経営への制約要因が懸念される。

製造業では、プラスチック製品（▲50→▲25）や輸送機械（▲29→▲14）がややマイナス（「不足」超）幅を縮小したものの、電気機械（▲22→▲52）が大幅にマイナス幅を拡大して逼迫感を強めているほか、精密機械（▲31→▲40）や一般機械（▲28→▲31）、食料品（▲28→▲30）でも逼迫度合を強めている。

非製造業では、サービス業（▲43→▲51）や小売業（▲33→▲39）がマイナス幅を拡大し、建設業（▲34→▲30）や運輸・倉庫業（▲64→▲60）では大幅な人員不足状態で推移するなど、10業種中8業種で大幅な人員逼迫状態を呈している。

図3-⑧ 雇用

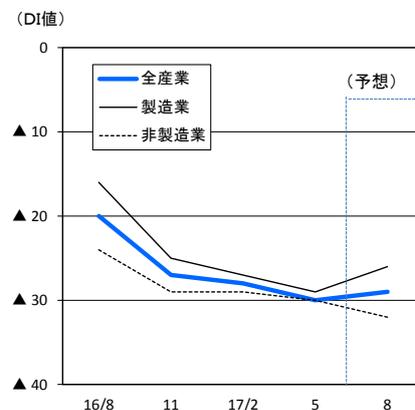


表3-⑧ 雇用（「過剰」－「不足」）

	(社数)	2016年		2017年			
		8月	11月	2月	5月	(前回比)	8月予想
全産業	(448)	▲20	▲27	▲28	▲30	(▲2)	▲29
製造業	(225)	▲16	▲25	▲27	▲29	(▲2)	▲26
和装繊維	(9)	33	13	22	11	(▲11)	11
その他繊維	(15)	0	▲19	▲23	▲7	(+16)	▲13
金属製品	(24)	▲21	▲30	▲32	▲25	(+7)	▲13
機械4業種	(78)	▲20	▲25	▲27	▲38	(▲11)	▲39
一般機械	(29)	▲13	▲29	▲28	▲31	(▲3)	▲34
電気機械	(27)	▲29	▲38	▲22	▲52	(▲30)	▲46
輸送機械	(7)	29	0	▲29	▲14	(+15)	▲29
精密機械	(15)	▲40	▲12	▲31	▲40	(▲9)	▲43
食料品	(30)	▲22	▲34	▲28	▲30	(▲2)	▲27
木材・木製品	(6)	0	▲29	▲25	▲33	(▲8)	0
紙加工・印刷	(21)	▲26	▲15	▲32	▲24	(+8)	▲14
化学	(13)	▲31	▲23	▲42	▲38	(+4)	▲46
プラスチック製品	(8)	▲25	▲50	▲50	▲25	(+25)	0
窯業・土石	(6)	0	▲29	▲29	▲33	(▲4)	▲20
その他製造	(15)	▲6	▲21	▲27	▲33	(▲6)	▲40
非製造業	(223)	▲24	▲29	▲29	▲30	(▲1)	▲32
卸売業	(74)	4	▲11	▲6	▲8	(▲2)	▲14
和装繊維卸	(8)	38	13	25	13	(▲12)	0
その他繊維卸	(11)	10	8	0	0	(±0)	0
機械器具卸	(13)	15	▲23	▲17	▲15	(+2)	▲23
食料品卸	(7)	▲33	▲29	▲14	▲14	(±0)	▲14
その他卸	(35)	▲3	▲14	▲9	▲11	(▲2)	▲17
小売業	(31)	▲42	▲35	▲33	▲39	(▲6)	▲39
建設業	(50)	▲33	▲32	▲34	▲30	(+4)	▲39
不動産業	(11)	▲36	▲27	▲29	▲27	(+2)	▲36
運輸・倉庫業	(20)	▲48	▲48	▲64	▲60	(+4)	▲55
サービス業	(37)	▲32	▲51	▲43	▲51	(▲8)	▲44
大規模企業	(17)	▲19	▲29	▲18	▲29	(▲11)	▲24
中規模企業	(99)	▲25	▲24	▲31	▲35	(▲4)	▲28
小規模企業	(332)	▲19	▲28	▲28	▲28	(±0)	▲22

⑨ 設備投資（「積極的」－「抑制的」）

設備投資判断DI値（「積極的」－「抑制的」）は、前回▲15から今回は▲13へ2ポイントの改善もほぼ横ばい圏内にとどまり、依然として大幅なマイナス（「抑制的」超）水準下で、慎重な姿勢が続いている。製造業（▲11→▲6）は5ポイント改善したものの、非製造業（▲20→▲20）は横ばいで推移するなど、非製造業での設備投資への慎重姿勢が目立っている。

製造業では、食料品（▲13→▲20）がマイナス（「抑制的」超）幅を拡大し、プラスチック製品（±0→▲25）が抑制姿勢に転じたものの、一般機械（▲16→+3）が小幅ながら積極姿勢に転じたほか、和装繊維（▲56→▲33）や木材・木製品（▲50→▲33）が大幅にマイナス幅を縮小している。化学（+33→+46）は大幅にプラス（「積極的」超）幅を拡大している。

非製造業では、食料品卸（▲43→▲14）が抑制姿勢を弱め、運輸・倉庫業（+9→+20）が積極姿勢を強めたものの、小売業（▲21→▲32）や機械器具卸（▲8→▲23）は大幅な抑制姿勢で推移している。

図3-⑨ 設備投資

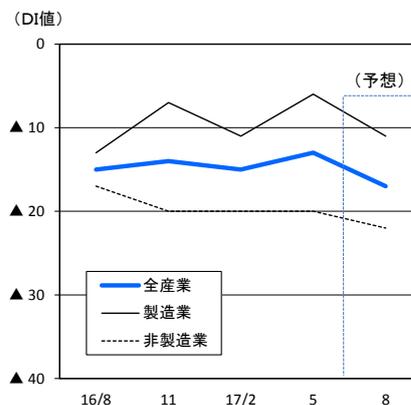


表3-⑨ 設備投資（「積極的」－「抑制的」）

(社数)	2016年			2017年		
	8月	11月	2月	5月	(前回比)	8月予想
全産業 (447)	▲15	▲14	▲15	▲13	(+2)	▲17
製造業 (225)	▲13	▲7	▲11	▲6	(+5)	▲11
和装繊維 (9)	▲67	▲63	▲56	▲33	(+23)	▲44
その他繊維 (15)	▲14	▲13	▲23	▲20	(+3)	▲20
金属製品 (24)	▲17	▲4	▲12	▲8	(+4)	▲8
機械4業種 (78)	▲5	▲5	▲10	0	(+10)	▲4
一般機械 (29)	▲10	▲17	▲16	3	(+19)	▲3
電気機械 (27)	▲14	▲4	▲7	▲4	(+3)	▲4
輸送機械 (7)	14	0	14	14	(±0)	14
精密機械 (15)	13	12	▲15	▲7	(+8)	▲14
食料品 (30)	▲25	▲16	▲13	▲20	(▲7)	▲20
木材・木製品 (6)	▲67	▲57	▲50	▲33	(+17)	▲83
紙加工・印刷 (21)	▲20	▲25	▲11	▲19	(▲8)	▲19
化学 (13)	23	46	33	46	(+13)	31
プラスチック製品 (8)	▲13	13	0	▲25	(▲25)	▲25
窯業・土石 (6)	0	29	29	17	(▲12)	20
その他製造 (15)	6	0	▲7	7	(+14)	0
非製造業 (222)	▲17	▲20	▲20	▲20	(±0)	▲22
卸売業 (73)	▲25	▲22	▲28	▲23	(+5)	▲21
和装繊維卸 (8)	▲50	▲50	▲63	▲50	(+13)	▲63
その他繊維卸 (10)	▲10	▲30	▲22	▲30	(▲8)	▲30
機械器具卸 (13)	▲38	▲38	▲8	▲23	(▲15)	▲23
食料品卸 (7)	▲17	▲14	▲43	▲14	(+29)	0
その他卸 (35)	▲19	▲8	▲25	▲17	(+8)	▲11
小売業 (31)	▲24	▲29	▲21	▲32	(▲11)	▲39
建設業 (50)	▲16	▲20	▲24	▲22	(+2)	▲27
不動産業 (11)	▲14	▲13	▲21	▲18	(+3)	▲27
運輸・倉庫業 (20)	5	▲10	9	20	(+11)	20
サービス業 (37)	▲13	▲18	▲18	▲22	(▲4)	▲29
大規模企業 (17)	▲6	▲6	▲6	▲6	(±0)	▲6
中規模企業 (99)	▲5	▲9	2	▲7	(▲9)	▲9
小規模企業 (331)	▲19	▲16	▲21	▲15	(+6)	▲19

⑩ 資金繰り（「余裕」－「逼迫」）

資金繰り判断DI値（「余裕」－「逼迫」）は、前回の+7から今回+8と小幅ながら1ポイント上昇し、やや余裕含みの状態が続いている。製造業（+10→+8）は2ポイント低下したものの、非製造業（+4→+7）は3ポイント上昇し、いずれも概ね落ち着いた資金繰り状態を維持している。

製造業では、精密機械（+8→+13）や木材・木製品（+25→+33）がプラス（「余裕」超）幅を拡大したほか、紙加工・印刷（▲5→±0）が中立水準を回復したものの、化学（+42→+8）がプラス幅を大幅に縮小したほか、一般機械（+23→+14）もやや余裕度を弱めている。

非製造業では、運輸・倉庫業（+9→±0）や小売業（+3→±0）が余裕状態を解消したものの、建設業（▲6→+2）やサービス業（±0→+8）が余裕含みに転じたほか、食料品卸（+17→+29）や機械器具卸（+8→+15）、不動産業（+21→+27）などでは余裕含み状態を強めている。

図3-⑩ 資金繰り

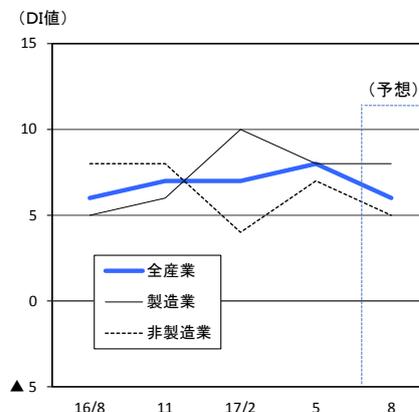


表3-⑩ 資金繰り（「余裕」－「逼迫」）

(社数)	2016年		2017年			
	8月	11月	2月	5月	(前回比)	8月予想
全産業 (449)	6	7	7	8	(+1)	6
製造業 (225)	5	6	10	8	(▲2)	8
和装繊維 (9)	33	50	44	44	(±0)	44
その他繊維 (15)	0	0	0	7	(+7)	7
金属製品 (24)	8	0	16	17	(+1)	8
機械4業種 (78)	8	10	13	10	(▲3)	12
一般機械 (29)	19	13	23	14	(▲9)	10
電気機械 (27)	0	4	4	4	(±0)	19
輸送機械 (7)	14	13	14	14	(±0)	0
精密機械 (15)	▲7	12	8	13	(+5)	7
食料品 (30)	▲3	▲16	3	3	(±0)	7
木材・木製品 (6)	17	29	25	33	(+8)	0
紙加工・印刷 (21)	▲10	▲5	▲5	0	(+5)	5
化学 (13)	15	23	42	8	(▲34)	8
プラスチック製品 (8)	0	0	0	0	(±0)	▲25
窯業・土石 (6)	20	14	0	0	(±0)	20
その他製造 (15)	▲6	7	▲13	▲13	(±0)	▲13
非製造業 (224)	8	8	4	7	(+3)	5
卸売業 (74)	12	9	7	12	(+5)	10
和装繊維卸 (8)	▲13	▲13	0	0	(±0)	0
その他繊維卸 (11)	18	8	10	9	(▲1)	9
機械器具卸 (13)	15	23	8	15	(+7)	23
食料品卸 (7)	0	29	17	29	(+12)	14
その他卸 (35)	17	6	6	11	(+5)	6
小売業 (31)	9	13	3	0	(▲3)	3
建設業 (50)	4	4	▲6	2	(+8)	0
不動産業 (11)	21	33	21	27	(+6)	18
運輸・倉庫業 (21)	▲5	▲5	9	0	(▲9)	▲5
サービス業 (37)	3	3	0	8	(+8)	3
大規模企業 (17)	13	12	24	18	(▲6)	27
中規模企業 (99)	9	10	15	18	(+3)	18
小規模企業 (333)	5	6	4	4	(±0)	2

⑪ 金融機関借入増減（「増加」－「減少」）

金融機関借入判断DI値（「増加」－「減少」）は前回▲10から今回▲10と横ばいで推移し、基調的には根強い借入圧縮姿勢が続いている。製造業（▲10→▲12）は2ポイント「減少」超幅を拡大したものの、非製造業（▲10→▲7）は3ポイント「減少」超幅を縮小している。

製造業では、精密機械（▲42→▲14）が大幅に圧縮姿勢を緩和したほか、窯業・土石（▲14→±0）が圧縮姿勢を解消している。半面、紙加工・印刷（±0→▲19）が圧縮姿勢に転じ、食料品（▲6→▲13）が幾分圧縮姿勢を強めたほか、化学（▲8→▲23）や木材・木製品（▲50→▲67）では圧縮姿勢を大幅に強めている。

非製造業では、建設業（+2→▲7）や食料品卸（±0→▲14）が圧縮姿勢に転じたほか、機械器具卸（▲17→▲31）も圧縮姿勢を強めたものの、運輸・倉庫業（±0→+14）やその他繊維卸（▲10→+20）が増加姿勢に転じたほか、不動産業（▲15→±0）も圧縮姿勢を解消している。

図3-⑪ 金融機関借入増減

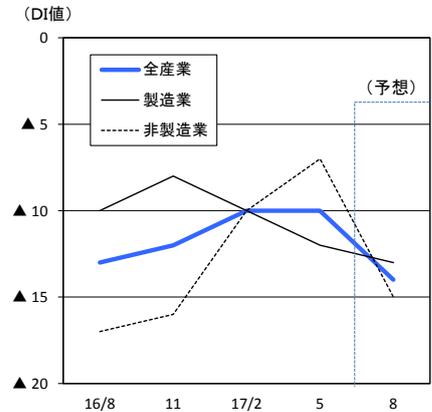


表3-⑪ 金融機関借入増減（「増加」－「減少」）

(社数)	2016年		2017年			
	8月	11月	2月	5月	(前回比)	8月予想
全産業 (434)	▲13	▲12	▲10	▲10	(±0)	▲14
製造業 (220)	▲10	▲8	▲10	▲12	(▲2)	▲13
和装繊維 (7)	▲29	0	▲14	▲14	(±0)	▲14
その他繊維 (15)	0	▲13	▲8	▲7	(+1)	▲27
金属製品 (23)	▲13	▲18	▲12	▲13	(▲1)	▲22
機械4業種 (76)	▲1	▲11	▲12	▲8	(+4)	▲11
一般機械 (29)	3	▲3	▲13	▲14	(▲1)	0
電気機械 (26)	▲4	▲17	▲8	▲4	(+4)	▲20
輸送機械 (7)	0	▲25	29	14	(▲15)	0
精密機械 (14)	▲7	▲13	▲42	▲14	(+28)	▲23
食料品 (30)	▲16	0	▲6	▲13	(▲7)	▲13
木材・木製品 (6)	▲50	▲43	▲50	▲67	(▲17)	▲33
紙加工・印刷 (21)	▲15	5	0	▲19	(▲19)	▲14
化学 (13)	▲15	▲8	▲8	▲23	(▲15)	▲8
プラスチック製品 (8)	▲13	0	0	0	(±0)	0
窯業・土石 (6)	▲20	▲14	▲14	0	(+14)	▲20
その他製造 (15)	▲6	14	▲7	▲7	(±0)	0
非製造業 (214)	▲17	▲16	▲10	▲7	(+3)	▲15
卸売業 (72)	▲10	▲9	▲13	▲10	(+3)	▲24
和装繊維卸 (8)	▲38	▲38	▲25	▲38	(▲13)	▲63
その他繊維卸 (10)	0	▲27	▲10	20	(+30)	▲20
機械器具卸 (13)	0	0	▲17	▲31	(▲14)	▲8
食料品卸 (7)	0	29	0	▲14	(▲14)	▲29
その他卸 (34)	▲11	▲9	▲13	▲3	(+10)	▲21
小売業 (30)	▲12	▲35	▲28	▲27	(+1)	▲19
建設業 (45)	▲24	▲22	2	▲7	(▲9)	▲11
不動産業 (10)	▲8	▲14	▲15	0	(+15)	▲40
運輸・倉庫業 (21)	▲24	10	0	14	(+14)	10
サービス業 (36)	▲25	▲18	▲6	▲3	(+3)	▲9
大規模企業 (16)	0	0	▲13	▲6	(+7)	0
中規模企業 (96)	▲5	▲8	▲5	▲5	(±0)	▲11
小規模企業 (322)	▲16	▲13	▲12	▲11	(+1)	▲16

Ⅲ. 実数調査（中規模企業、小規模企業）

京都の中規模企業および小規模企業の「売上高」、「経常利益」および「設備投資」の実数調査の集計結果は以下の通りである（従業員 500 人以上の大規模企業は集計に含めていない）。

1. 売上高（前年度比増減率）

2016 年度の実績見込み（回答社数 270 社）は、前年度比▲2.0%と前回調査から 1.0%ポイント下方修正され、4 年ぶりに減収となった。

製造業（前年度比+0.9%）では、輸送機械や精密機械、金属製品などが減収となったものの、食料品や一般機械、電気機械や窯業・土石で増収となったことから、全体では僅かながらも前年実績を上回った。一方、非製造業（同▲3.5%）については、機械器具卸や建設業などが増収となるも、その他卸やサービス業で大幅減収となったほか、その他繊維卸などでも減収となったため、4 年ぶりの減収となった。

2017 年度計画（回答社数 190 社）については、前年度比+5.8%と 2 年ぶりの増収に転じる見込みとしている。製造業（同+4.8%）については、5 年連続の増収計画、非製造業（同+6.3%）については 2 年ぶりの増収計画となっており、このところの需要判断の改善傾向が実数調査にも反映されたものと考えられる。

《売上高の動き》	(前年度比増減率:%)			
	2015年度実績	2016年度実績見込み	2017年度計画	
全 産 業 (270 社)	+3.4	▲ 2.0 (▲ 1.0)	+5.8	190 社
製 造 業 (138 社)	+3.2	+0.9 (+0.3)	+4.8	98 社
非 製 造 業 (132 社)	+3.5	▲ 3.5 (▲ 1.5)	+6.3	92 社
中 規 模 企 業 (77 社)	+0.1	▲ 0.8 (▲ 1.2)	+6.4	53 社
小 規 模 企 業 (193 社)	+10.4	▲ 4.8 (+0.1)	+4.4	137 社
(参考)				
(大規模企業) (16 社)	+4.8	+3.3 (▲ 1.8)	+17.5	12 社

(注)「2016年度見込み」欄の()内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

2. 経常利益（前年度比増減率）

2016 年度の実績見込み（回答社数 242 社）は、前年度比+8.2%と増益幅は前回調査から 1.7%ポイント上方修正され、7 年連続の増益となった。

製造業（同+12.9%）では、精密機械やプラスチック製品で大幅減益となったものの、紙加工・印刷や一般機械、金属製品や電気機械などで大幅増益となったことから、全体では 5 年連続で増益となった。また、非製造業（同+3.9%）についても、その他卸やサービス業で大幅減益となったものの、機械器具卸や和装繊維卸、小売業などで大幅増益となることから、7 年連続の増益となった。

2017 年度計画（回答社数 169 社）については、前年度比+16.4%と 8 年連続かつ大幅な増益を予想している。製造業（同+23.4%）については、6 年連続かつ増益幅もかつてない急拡大を予想している。また、非製造業（同+10.5%）についても、8 年連続の増益予想となっている。

このように、マインド（D I）調査における収益判断の慎重さとは裏腹に、実数調査における収益状況については、思いのほか極めて底固い内容となっている。

(前年度比増減率:%)

《経常利益の動き》	2015年度実績	2016年度実績見込み	2017年度計画	
全 産 業 (242 社)	+11.3	+8.2 (+1.7)	+16.4	169 社
製 造 業 (124 社)	+3.1	+12.9 (+4.1)	+23.4	87 社
非 製 造 業 (118 社)	+22.6	+3.9 (+0.8)	+10.5	82 社
中規模企業 (74 社)	+3.8	+9.9 (+3.2)	+23.0	52 社
小規模企業 (168 社)	+30.2	+4.7 (▲1.2)	+4.0	117 社
(参考)				
(大規模企業) (16 社)	▲4.2	▲5.8 (▲4.7)	▲8.3	12 社

(注)「2016年度見込み」欄の()内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

3. 設備投資額 (前年度比増減率)

2016年度の実績見込み(回答社数165社)は、前年度比▲1.6%と前回調査から+12.1%ポイント上方修正され、2年連続の減額となったものの、年度末に向けてほぼ前年並みまで盛り返すなど、改善の兆しも窺わせた。業種別にみると、製造業は減額を維持したものの、非製造業は一転して大幅増額へ上方修正されている。

製造業(同▲7.0%)では、一般機械や輸送機械、電気機械が大幅な増額となったものの、精密機械や紙加工・印刷、窯業・土石などが大幅な減額となったことから、全体では2年連続の減額となった。一方、非製造業(同+10.4%)については、その他卸や機械器具卸などが大幅な減額となったものの、サービス業や小売業、食料品卸などが大幅な増額となったことから、2年ぶりに増額を確保した。

2017年度計画(回答社数127社)については、前年度比▲17.5%と再び2桁の大幅減額計画となっている。前年度末にかけての実績上積みとの反動もあると思われるが、製造業は大幅な減額計画かつ減少幅を一段と拡大しており、非製造業でも再び減額計画に転じる見込みとしている。このところの景況感の改善とは裏腹に、設備投資については一貫して慎重姿勢を強めている点は特徴的である。

製造業(同▲24.2%)では、紙加工・印刷やプラスチック製品などが大幅な増額計画となっているが、金属製品や一般機械、輸送機械などで大幅な減額計画となっている。また、非製造業(同▲6.2%)についても、サービス業や機械器具卸で増額計画ながら、その他卸やその他繊維卸、食料品卸などが減額計画で全体を下押ししている。

このように、京都の中小企業における設備投資は、景況感の回復基調が続く中であっても、実数ベースでは極めて慎重な内容にとどまっている。企業経営者にとっては先行きなお不透明感が払拭できていない様子も窺われ、投資マインドの本格改善には今しばらく時間を要するものと思われる。

(前年度比増減率:%)

《設備投資の動き》	2015年度実績	2016年度実績見込み	2017年度計画	
全 産 業 (165 社)	▲18.5	▲1.6 (+12.1)	▲17.5	127 社
製 造 業 (93 社)	▲20.8	▲7.0 (+8.8)	▲24.2	69 社
非 製 造 業 (72 社)	▲15.1	+10.4 (+19.1)	▲6.2	58 社
中規模企業 (58 社)	▲10.5	▲8.8 (+10.1)	▲19.2	45 社
小規模企業 (107 社)	▲39.6	+46.7 (+20.1)	▲11.7	82 社
(参考)				
(大規模企業) (13 社)	▲7.0	+14.7 (▲10.7)	+35.8	9 社

(注)「2016年度見込み」欄の()内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

IV. むすび

- 以上のように、京都企業の業況判断D Iは、全産業ベースで前回 2 月調査の▲9 から今回 5 月調査では 6 ポイント改善して▲3 となった。これで 3 四半期連続の改善で、この間の改善幅は延べ 11 ポイントに上り、京都企業の景況感は徐々に回復基調を強め、確かな手応えを伴いつつある。
- 製造業（▲5→+4）は 9 ポイントと大幅続伸した。プラス水準転化は 6 年半ぶり、マイナス水準脱出は 3 年半ぶりとなる。機械 4 業種を筆頭に、幅広い業種へと裾野の広がりを伴いつつ、力強く回復を加速している。一方、非製造業（▲14→▲10）は今回は 4 ポイントの上昇で、2 四半期ぶりに改善を示したものの、基調は一進一退の動きの中にとどまっている。すなわち、改善が 5 業種、悪化が 5 業種と強弱混在しており、なお方向感が定まらず回復の足取りを重くしている。この結果、製造業と非製造業の格差は一段と拡大傾向にある。
- 各項目別では、受注・需要、売上高、収益判断などがいずれも改善を示しているなかで、受注・需要動向の改善度合い（水準自体の格差、製造業は±0、非製造業は▲14にとどまるなど、数量効果の大小）により、製造業では収益改善に直結、非製造業では収益足踏みと明暗を分け、総合判断の格差につながっている。こうしたなか、設備投資に関しては、マインドは引き続き抑制的な動きが大勢を占めるが、実数調査では 2016 年度実績については、年度末に向けて上方修正され、前年度比マイナス幅を大幅に縮小し、ほぼ前年並み（▲1.6%）での着地と改善の兆しをみせた。ただ、2017 年度については、再び大幅なマイナス計画となっており、足元での景況感の回復とは裏腹に、先行きへの不透明感は払拭されていない。
- 先行きについては、今回調査の▲3 から▲4 へと 1 ポイントの小幅悪化を見込んでいる。4 四半期ぶりの足踏み、小休止と幾分慎重な見方が示されたが、現行の底固い水準を維持するとの前向きな解釈も可能であろう。製造業（+4→+5）は 1 ポイントと小幅ながらも続伸で、回復基調は揺るがないと見込まれる一方、非製造業（▲10→▲13）は再び足踏みで、引き続き一進一退基調を抜け出せないなど、明暗を分ける予想となっている。
- このように、今回調査では、京都企業の景況感は製造業を中心に回復基調を強め、確かな手応えも伴いつつある半面、非製造業の回復の足取りは鈍い状態が続いている。また、人手不足感の拡大や仕入価格の上昇などに伴うコストアップや、個人消費の伸び悩みが解消されないなど、先行きには不透明感も漂う中、京都企業の経営は引き続き重要な局面が続くものと思われる。今回調査において確認された回復基調が夏以降も継続していくためには、非製造業の改善が不可欠であり、そのためのカギを握るのはやはり個人消費の動向といえるだろう。

V. 付 図 ・ 付 表

付表 1 第 97 回「京銀サーベイ」 主要項目 DI 値 総括表

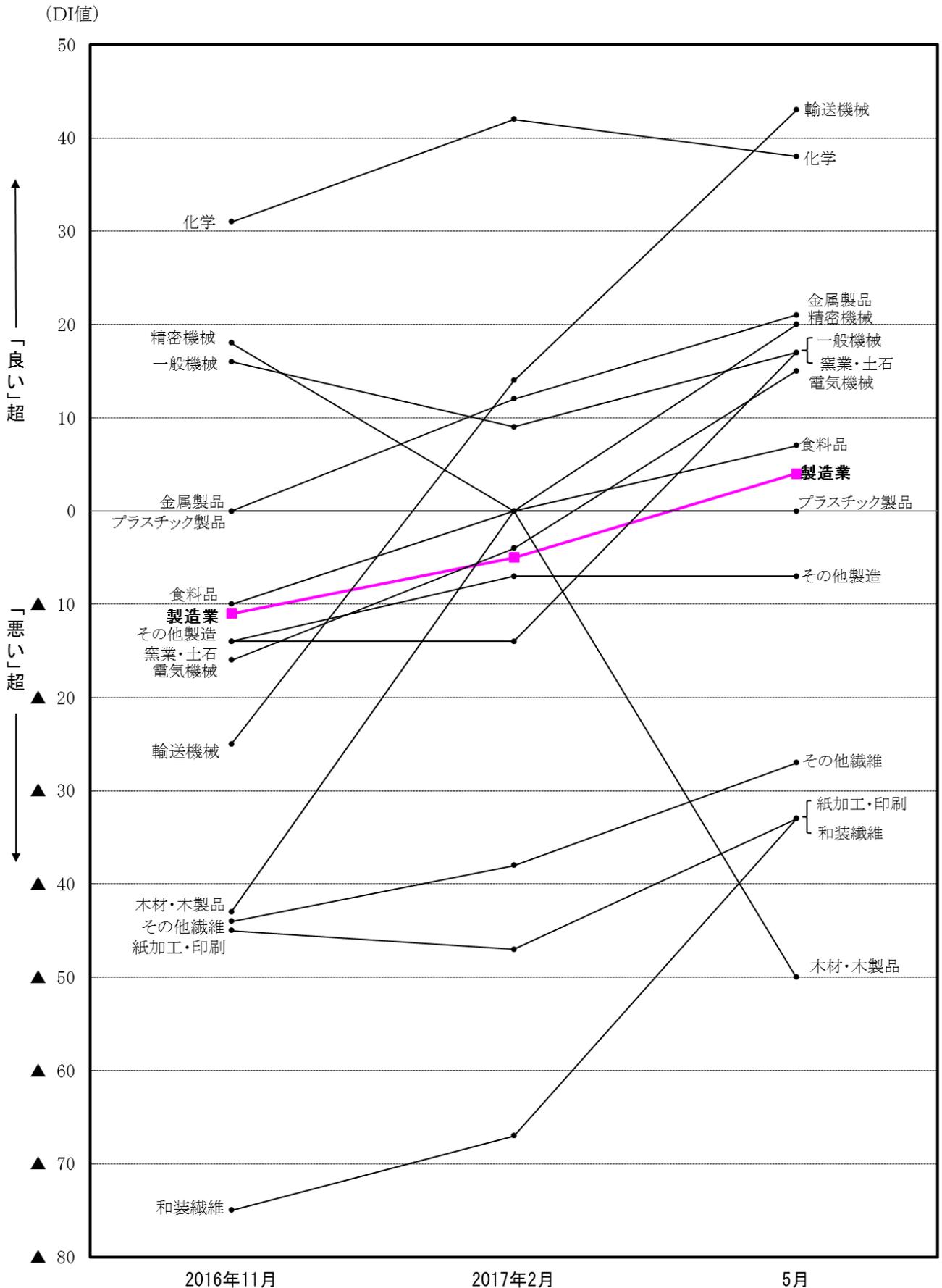
		2016年11月	2017年2月	5月	前回比	(8月予想)
自社業況判断 DI (「良い」-「悪い」)	全 産 業	▲ 11	▲ 9	▲ 3	6	(▲ 4)
	製 造 業	▲ 11	▲ 5	4	9	(5)
	非製造業	▲ 11	▲ 14	▲ 10	4	(▲ 13)
製・商品の 受注・需要DI (「強い」-「弱い」)	全 産 業	▲ 20	▲ 14	▲ 7	7	(▲ 11)
	製 造 業	▲ 18	▲ 4	0	4	(▲ 1)
	非製造業	▲ 21	▲ 24	▲ 14	10	(▲ 21)
操業度 DI (「高水準」-「低水準」) (製造業のみ)	全 産 業	0	0	4	4	(5)
	製 造 業	0	0	4	4	(5)
	非製造業	—	—	—	—	(—)
在庫水準 DI (「過剰」-「不足」)	全 産 業	8	4	5	1	(4)
	製 造 業	6	4	3	▲ 1	(4)
	非製造業	10	4	9	5	(5)
仕入価格 DI (「上昇」-「下落」)	全 産 業	13	20	26	6	(24)
	製 造 業	9	16	28	12	(25)
	非製造業	18	25	25	0	(22)
販売価格 DI (「上昇」-「下落」)	全 産 業	▲ 5	▲ 1	▲ 1	0	(▲ 2)
	製 造 業	▲ 8	▲ 5	▲ 6	▲ 1	(▲ 7)
	非製造業	0	4	4	0	(4)
売上高DI (「強含み」-「弱含み」)	全 産 業	▲ 22	▲ 18	▲ 10	8	(▲ 12)
	製 造 業	▲ 22	▲ 11	▲ 4	7	(▲ 4)
	非製造業	▲ 22	▲ 26	▲ 17	9	(▲ 20)
企業収益DI (「良い」-「悪い」)	全 産 業	▲ 15	▲ 13	▲ 9	4	(▲ 14)
	製 造 業	▲ 13	▲ 8	▲ 1	7	(▲ 6)
	非製造業	▲ 18	▲ 17	▲ 17	0	(▲ 21)
雇用人員 DI (「過剰」-「不足」)	全 産 業	▲ 27	▲ 28	▲ 30	▲ 2	(▲ 29)
	製 造 業	▲ 25	▲ 27	▲ 29	▲ 2	(▲ 26)
	非製造業	▲ 29	▲ 29	▲ 30	▲ 1	(▲ 32)
設備投資姿勢 DI (「積極的」-「抑制的」)	全 産 業	▲ 14	▲ 15	▲ 13	2	(▲ 17)
	製 造 業	▲ 7	▲ 11	▲ 6	5	(▲ 11)
	非製造業	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0	(▲ 22)
資金繰り DI (「余裕」-「逼迫」)	全 産 業	7	7	8	1	(6)
	製 造 業	6	10	8	▲ 2	(8)
	非製造業	8	4	7	3	(5)
金融機関からの 借入 DI (「増加」-「減少」)	全 産 業	▲ 12	▲ 10	▲ 10	0	(▲ 14)
	製 造 業	▲ 8	▲ 10	▲ 12	▲ 2	(▲ 13)
	非製造業	▲ 16	▲ 10	▲ 7	3	(▲ 15)

付図1 業種別業況判断の推移（産業天気図）

		2014年			2015年				2016年				2017年		
		月			月				月				月		予想
		5	8	11	2	5	8	11	2	5	8	11	2	5	8
DI	全産業	▲6	▲13	▲12	▲14	▲8	▲8	▲3	▲9	▲10	▲14	▲11	▲9	▲3	▲4
	製造業	▲7	▲11	▲10	▲15	▲4	▲3	▲2	▲12	▲12	▲12	▲11	▲5	4	5
	非製造業	▲6	▲14	▲15	▲13	▲13	▲12	▲5	▲6	▲8	▲17	▲11	▲14	▲10	▲13
全産業		▲	■	■	■	▲	▲	▲	▲	■	■	■	▲	▲	▲
製造業		▲	■	■	■	▲	▲	▲	■	■	■	■	▲	○	○
	和装繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	その他繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	金属製品	○	◎	▲	▲	◎	○	■	▲	○	○	○	◎	◎	◎
	機械4業種	▲	▲	◎	○	◎	◎	◎	▲	▲	▲	○	○	◎	◎
	一般機械	■	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲	▲	◎	○	◎	◎
	電気機械	◎	○	◎	○	○	■	▲	■	■	▲	■	▲	◎	◎
	輸送機械	■	■	○	■	■	◎	◎	■	■	■	■	◎	◎	◎
	精密機械	○	■	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	◎	○	◎	◎
	食料品	▲	■	■	■	○	○	◎	○	○	○	■	○	○	◎
	木材・木製品	○	■	■	■	■	■	■	○	■	○	■	○	■	■
	紙加工・印刷	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	化学	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	○
	プラスチック製品	■	◎	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	■
	窯業・土石	◎	◎	◎	○	○	○	◎	■	○	■	■	■	◎	○
	その他製造	○	■	■	■	■	■	■	■	■	▲	■	▲	▲	■
非製造業		▲	■	■	■	■	■	▲	▲	▲	■	■	■	■	■
	卸売業	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	和装繊維卸	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	その他繊維卸	▲	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	機械器具卸	◎	○	▲	○	○	■	○	■	○	■	▲	○	◎	○
	食料品卸	■	■	■	○	■	○	○	◎	○	○	○	■	◎	◎
	その他卸	■	■	■	▲	■	■	▲	▲	■	■	■	■	■	■
	小売業	■	■	■	■	■	○	▲	■	■	■	■	■	■	■
	建設業	○	○	○	○	▲	▲	▲	▲	▲	○	▲	○	▲	■
	不動産業	○	○	■	■	○	■	○	◎	○	◎	◎	○	○	◎
	運輸・倉庫業	■	▲	■	■	■	■	○	▲	▲	○	▲	■	○	■
	サービス業	○	▲	▲	■	○	▲	◎	◎	○	■	▲	▲	▲	■

◎ DI:10以上
 ○ DI:0~9
 ▲ DI:▲1~▲9
 ■ DI:▲10以下

付図2 2016年11月～2017年5月の自社の業況判断水準の推移（製造業）



付図3 2016年11月～2017年5月の自社の業況判断水準の推移（非製造業）

